

CEFRの日本における応用可能性と課題

2012年3月7日

獨協大学外国語教育研究所公開研究会

慶應義塾大学 境一三

1

目次

- CEFR成立とその背景
- CEFRの特徴と理念
- 共通参照レベルとその影響
- 日本におけるCEFR受容の問題
- 日本における複言語・複文化能力養成の必要性
- 日本における言語（教育）政策の必要性

2

CEFRの成立 (2001年)

Council of Europe (Europarat)

- *Common European Framework of Reference for Languages: learning, teaching, assessment*
- *Le Cadre européen commun de références pour les langues - Apprendre, Enseigner, Évaluer*
- *Gemeinsamer europäischer Referenzrahmen für Sprachen: Lernen, lehren, beurteilen*
- 日本語版: 吉島茂/大橋理枝(訳・編)『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社、2004年

CEFR成立の社会的背景

- 国境の実質的廃止 (EU内)
- 人口移動 → 職業、修学
- 教育の平準化
 - cf. ソクラテス計画、ボローニャ計画
- 共通の基準と評価
- 学校種間、段階の比較と接合

欧州の外国語教育の変遷

- エリート教育から一般人教育へ
- 古典教育から現代語による異文化間コミュニケーションへ
- 教員中心から学習者中心へ
- 学校教育から生涯教育へ
- 一貫性と透明性の確保
- すべての生徒が母語以外に2言語を学ぶ(EUと欧州評議会共通の政策)

Council of Europe (欧州評議会)

- CEFRは欧州評議会の主導により成立
- 欧州評議会の役割
 - 人権、民主主義の保護、社会的・法的規範の確立のための合意形成、共通の価値観に基づくヨーロッパ・アイデンティティの自覚促進
 - 特に文化、教育政策に取り組む
 - 言語教育政策：個人、地域、国のアイデンティティを尊重しつつ、ヨーロッパ・アイデンティティを育む

欧州評議会の言語政策

- 言語・文化の多様性の促進(複言語・複文化主義)
- 相互理解の促進
- 民主的市民性の促進
- 社会的結束の促進

CEFRの目的

- 多文化環境のヨーロッパにおける市民の複言語能力・複文化能力の養成
- ヨーロッパにおけるそれぞれの実績の相互認知
- 学校教育の内外での学習の成功
→生涯学習・自律学習
- 新しいグローバルな世界におけるコミュニケーション能力と社会的行動能力の養成

CEFRの対象

Council of Europe の47参加国

- 参加国教育行政機関
- 学校等諸教育機関
- 学習者
- 教員
- 検定機関
- 教材作成者(出版社)

•

•9

CEFRの特徴

- 教育現場への具体的指示ではなく、問題提起である。
- 現場は学習者の必要性、動機、特徴、学習教材について反省することを強く勧める。
- 教師・学習者だけでなく、教育行政機関、試験出題者、教科書著者・出版社の仕事に一貫性の基盤を与える。
- 記述に包括性・明示性・一貫性を保つ。

•

•

CEFRの基本的姿勢（考え方）

- 行動中心主義的言語観
- Plurilingualism (複言語主義) /
Pluriculturalism (複文化主義)
- Can-do statements
- Partial competence
- 4 Savoirs
- Domain: 私的・公的・職業・教育言語使用領域
- 言語能力: 「聞く」「読む」「書く」「話す」「やり取り」「仲介」

行動中心主義

- 言語使用者・学習者は社会的に行動する者、社会的存在であり、何らかの課題を遂行・完成することを求められる社会の成員である。
- 人はさまざまな条件の下で言語活動に携わり、テキストを産出・受容する言語処理を行う。
- テキストは特定の生活領域のテーマと関連する。
- 課題の成就を目指し、方略を用いる。

複言語主義

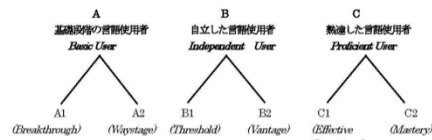
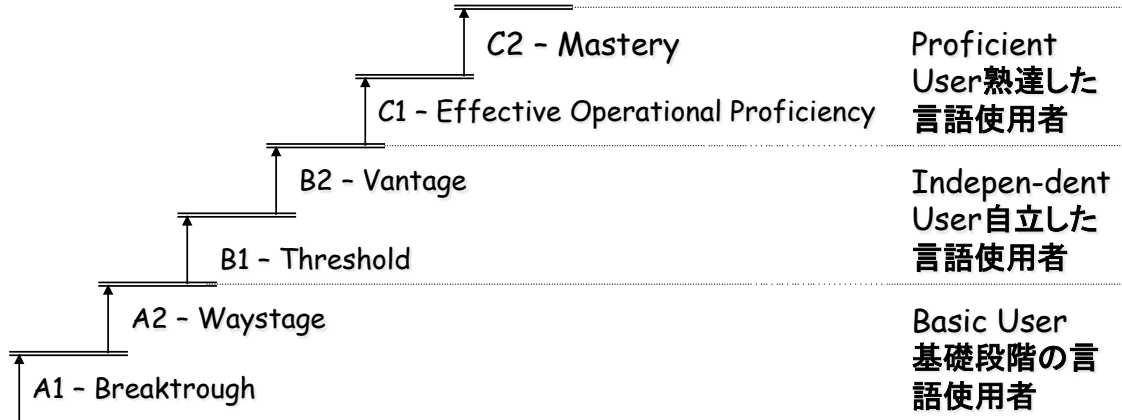
- 複言語主義 (Plurilingualism) ≠ 多言語主義 (Multilingualism)
- 多言語主義
 - 特定の社会の中での異種の言語の共存
- 複言語主義
 - 個人の中に複数の言語が相互に関連して存在している状態
 - 方言や身振り・手振りも含めて、個人が状況に応じて言語をやりくりして目的を達成

複言語主義による学習・教育観

- 理想的母語話者モデルを取らない
- 言語的弱者に対する配慮
- 言語能力による仲介機能に着目

CEFRの6能力レベル

- 5つの能力・技能を対象
- 「仲介」はレベル表なし



熟達した言語使用者	C2	聞いたり、読んだりしたほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構成できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテキストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会的、学問的、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細なテキストを作ることができる。その際テキストを構成する字句や接続表現、結束表現の用法をマスターしていることがうかがえる。
自立した言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的かつ具体的な話題の複雑なテキストの主要な内容を理解できる。お互いに緊張しないで母語話者とやり取りができるくらい流暢かつ自然である。かなり広汎な範囲の話題について、明確で詳細なテキストを作ることができ、さまざまな選択肢について長所や短所を示しながら自己の視点を説明できる。
	B1	仕事、学校、娯楽で普段の社会のような身近な話題について、標準的な話し方であれば主要点を理解できる。その言葉が話されている地域を旅行しているときに起こりそうな、たいいていの事態に対処することができる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結びつけられた、脈絡のあるテキストを作ることができる。経験、出来事、夢、希望、野心を説明し、意見や計画の理由、説明を短く述べることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人的情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直感的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。簡単な日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応ずることができる。自分の背景や身の回りの状況や、直感的な必要のある領域の事柄を簡単な言葉で説明できる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。自分や他人を紹介することができ、どこに住んでいるか、誰と知り合いか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け船を出してくれるなら簡単なやり取りを

共通参照レベルを誰がどう利用する？

1. 教育者

- 教員：学習者の母語で表記
- Curriculum (cf.第8章)
- Syllabus
- European Language Portfolio (ELP)
- 検定基準作成 (例： ZD = Zertifikat Deutsch)

2. 学習者

- 学習者の母語で表記
- 外国語学習の位置づけ → ELP (学習中・学習後)

共通参照レベルと公的試験

- ケンブリッジ英検、DELTA/DALF、Goethe-Institutの試験など、欧州の公的試験はレベル分けをCEFRの共通参照レベルに準拠。
- 入国管理にも使われる。
- アメリカの試験も対応表を出している。
- 日本の教育現場にも波及効果が。

GIの検定試験

ゲーテ・インスティトゥートの検定試験と語学コースのレベル一覧

GER* にもとづく共通 評価レベル		青少年	大学入学資格	職業
A1	SD1	Fit 1		
A2	SD2	Fit 2		
B1	ZD	ZD j		
B2	B2		TestDaF	ZDfB
C1	C1		TestDaF	PWD
C2	ZOP KDS		ZOP KDS	
	GDS		GDS	

●

●19

日本におけるCEFR受容の問題

- 「共通参照レベル」 (6能力レベル) への関心の集中
- Portfolioにも関心は払われているが、個別言語ごとの研究と実践になり、語種横断的な活動は少ない。
- CEFRの理念の研究とその応用が希薄である。
- 日本の言語状況に関する認識が不足している。
- 日本の言語教育のグランドデザインを議論する研究が少ない。

●

●20

日本社会の現状と教育の乖離

- 社会の変化に対応できない言語教育
 - 長期的展望に立った教育理念の不在
 - 明確な話者像の不在
 - 言語政策の不在
 - 言語教育政策の不在

日本社会の急速な多言語化

- 近隣アジア諸国や南米からの労働力流入
 - 同じコミュニティーの仲間としての外国語話者たち
 - 小学校などで日本語を母語としない生徒の増加
- 地方自治体での住民サービス
 - 神奈川県庁のホームページは10言語
- 母語・継承語とアイデンティティー

多言語社会は「当たり前」

- 日本が単一言語社会という幻想
 - アイヌ、琉球語 etc.
 - Old Comers & New Comers
- 世界のほとんどの地域は多言語
- 世界の多くの人間が複数言語話者

外国語教育の二つの方向

- 「外」とのコミュニケーション
 - 外国文化の受容
 - 外国への発信
- 「内」におけるコミュニケーション
 - 国内の複数文化がどのように共生するか

- 「外」 > 「内」 から 「外」 ⇄ 「内」 へ

日本の外国語教育の問題

- 多言語社会としての日本を前提としてこなかった。
- 「外からの受信」が中心で、一部で辛うじて「外への発信」を考慮してきたに過ぎない。
- 「外への発信」の多くは英語に依存してきた。
- 世界の多様性を考慮してこなかった。
- 現場密着をだんだんと忘れていった：日本企業の敗北
- 今、世界と日本社会の多様性に即した言語教育を考えると → 複言語・複文化能力の養成
- Citizenship 教育としての外国語教育

終わりに：日本における複言語・ 複文化能力養成の必要性

- 多言語・多文化共生社会の実現
- 独立国の市民として適切な判断を下す能力の養成
- 英語＋1ないし2言語の学習
 - ロシア語、朝鮮語、中国語、インドネシア語など近隣言語を含める。